

《ミャンマー：クーデター関連》

1. タイ、ミャンマーからの密入国、相次ぐ摘発

ミャンマー南部タニンダリー管区に接するタイ西部カンチャナブリ県サンクラブリ郡では、密入国の摘発を強化している。軍、警察、自治体で組織する合同取締チームが相次いで摘発している。合同取締チームは17日午前8時半ごろ、同郡プランプルー行政村(タンボン)内の道路を歩いていたミャンマー人の密入国者6人、タイ人の案内人2人の計8人を逮捕した。ミャンマー人6人は男性が5人、女性が1人で、仕事を求めて仲介人に1人当たり6,000 バーツ(約2万1,000 円)を支払って密入国し、タイ人2人が国境まで迎えに行った。ミャンマー人6人は国境で追加の金を要求され、西部ラチャブリ、バンコク西郊のサムットサコン、サムットソクランの各県に向かうところだった。同郡では10日にも59人が密入国で逮捕された。59人は、タイで仕事を獲得するため、**行先に応じて1人当たり1万3,000 バーツ～2万バーツを仲介人に支払って密入国した。**

2. 辺境の医師、反軍の顔に＝資金集め奔走

民主派が「臨時政府」として組織したミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)が、反軍政の勢力結集と資金集めに奔走している。会員制交流サイト(SNS)や海外メディアでの発信役が、CRPHの「国連特使」を務める医師のササ氏だ。国父の娘アウン・サン・スー・チー氏とは対照的に貧しい少数民族の出身だが、新たな民主化運動の顔として存在感を増し、10億円以上の寄付金を集めた。ササ氏は9日、日本外国特派員協会のオンライン記者会見で、軍政との対話の可能性について「国民の殺りくをやめ、違法に拘束している指導者を解放して権力を返さない限り、あり得ない」と述べた。

ササ氏は北西部チン州にあるインド国境付近の村出身。記録がなく、正確な誕生日は分からない。本人は「40歳くらい」と言う。村で初めて高校に進学。徒歩でジャングルを抜けて最大都市ヤンゴンに渡った。「ずっとミャンマーの人々が苦しむのを見続けてきた」。多くの妊産婦が命を落とす状況を見て医師を志した。卒業後、インドの教育機関へ。学資は医療を切望する近隣の村々から家畜を売って寄せられた。自らも建設現場で稼ぎ、アルメニアで医学を学んだ。2007年に地元で初めて医療センターを設立。英国のチャールズ皇太子も活動を支援する。クーデター前日からスー・チー氏との会合のため首都ネピドーにいた。銃を持った兵士が宿舎を襲う中、タクシー運転手に化けて脱出。2月23日、臨時政府を掲げるCRPHが国連特使に任命した。インターネット上で資金を募り、2週間余りで920万ドル(約10億1,000万円)超の寄付が集まった。SNSで「国軍は民主主義を盗んだ」と批判する。国軍はササ氏に反逆罪を宣告。家族も標的となっており、居場所は明かしていない。4月9日のオンライン会見で、ササ氏は日本政府による経済制裁発動が重要だとの考えを強調。国際社会は「いかなる手段」を講じてでも国軍の弾圧を阻止する責任があるとして、国連平和維持軍の展開や他国による軍事介入の必要性も検討すべきだと主張した。

3. 民主派が紙媒体、摘発かいくぐり情報伝達

クーデターで全権を掌握した国軍が情報統制を強めるミャンマーで、民主活動家が現地の抗議活動の様子などを伝える新たな媒体の発行が相次いでいる。インターネットを遮断される市民の新たな情報源として、支持を拡大。媒体を違法とする国軍の取り締まりをかいくぐりながら、発行が続けられている。国軍は2月1日のクーデター以降、情報統制を強化しており、3月15日からは携帯電話のデータ通信、4月1日からはワイヤレス・ブロードバンドサービスが遮断された。既に独立系の民間主要メディアが免許を剥奪され、国営紙を除く新聞の発刊も停止。

ジャーナリストの逮捕も相次ぎ、国民の大半は国営メディア以外の情報を得ることが困難だ。

こうした状況を受け、学生を中心とした活動家らは3月末から、「モロトフ (Molotov)」や「ザ・ボイス・オブ・スプリング」「ザ・マイルストーン・オブ・スプリング」といった媒体の発行を始めた。紙面のPDFファイルをインターネット上に掲載。光ファイバー回線など今もつながる通信手段を持つ協力者がPDFを印刷し、周辺住民などに配布する。ザ・ボイス・オブ・スプリングの発行に携わる関係者はNNAに対し、「ネット通信が遮断されてから、得られる情報が少なくなっている。国民がうわさに惑わされ、パニック状態に陥らないよう、最新の情報を伝える必要があった」と話す。紙面ではデモの現状や、国軍による暴力の実態を報道。国民民主連盟 (NLD) の議員らが設立したミャンマー連邦議会代表委員会 (CRPH) の動き、国際ニュースも掲載している。国軍当局は国営メディアを通じ、こうした新たな媒体の発行を違法と通達。媒体はバス停留所などにも張られるが片っ端からはぎ取られており、配布行為が見つければ、協力者が拘束される危険もある。それでも、配布は続く。モロトフの発行人の1人は仏AFP通信の取材に、「媒体の発行をとがめられて国軍に拘束されたり、殺害されたりしても、モロトフの読者が後に続いてくれるだろう」と話している。

4. ヤンゴンで邦人連行か、フリー記者北角さん

ミャンマー在住のフリージャーナリスト北角裕樹さん(45)が18日、最大都市ヤンゴンの自宅近くで治安当局に連行されたと、地元メディアなどが報じた。治安当局の家宅捜索を受けたとみられ、段ボール箱が持ち出される様子を近所の住民が目撃したという。北角さんは2月26日、国軍のクーデターに抗議するデモの取材中に拘束され、同日中に解放されていた。地元メディアによると、北角さんは4月18日夜、警察車両に乗せられ、連れ去られた。在ミャンマー日本大使館が確認を急いでいる。北角さんは元日本経済新聞記者。ミャンマーに移り住み、日本語情報誌の編集長を経て、フリーで活動していた。一度拘束され、解放された後もデモの取材を続け、会員制交流サイト(SNS)に記事や写真を投稿していた。国軍は2月1日のクーデター以降、外国人記者を含めジャーナリストを相次いで拘束し、メディアに対する告発や免許剥奪で言論弾圧を強化。インターネットの利用も大幅に制限している。

5. ミャンマー正月で恩赦、2万人超釈放

ミャンマー軍政の最高意思決定機関「国家統治評議会」は17日、国営テレビを通じ、受刑者約2万3千人に恩赦を与え、釈放すると発表した。ミャンマーは正月に当たる「ティンジャン」中で、恩赦はこれに伴う措置。恩赦対象の大半は、2月1日のクーデター前から収監されている受刑者とみられる。国営テレビによると、外国人137人が含まれている。

6. ミャンマー政府が外資誘致策を協議＝投資・対外経済関係相が調整会合開催

ミャンマーのアウン・ニン・ウー投資・対外経済関係相は12日、関係省庁・地方行政区の代表を招いて調整会合を開催した。新型コロナウイルスの流行で、世界の外資流入額は昨年、前年比42%減と大幅に落ち込んだ。同相は大打撃を受けたアジア太平洋地域の各国が、経済回復を狙い外国直接投資(FDI)の誘致を強化しており、ミャンマーも既存の法律・規制・規定に準じて、投資環境づくりを促進するべきと強調。外国人投資家が懸念する問題に時宜を得たやり方で取り組むよう呼び掛けた。また、同席した内務省、労働・入国管理・人口省、情報省、計画・財務・工業省、中央銀行などの高官と工場の安全操業や労働問題などについて協議した。

7. 中国への木材密輸が活発化、クーデター後

英国の監視団体、環境調査機関(EIA)によると、ミャンマーで2月1日に発生した軍事クーデター以降、中国への木材の密輸が活発化しているようだ。以前から存在する犯罪組織が活動を再開。新たな組織も台頭してきているという。軍事政権に資金が流れている疑いが指摘されている。EIAは、「ダズ(Dazu)」と呼ばれる犯罪組織

がクーデター後、中国国境での違法活動を再開したとみている。木材を加工する製材所や倉庫を巻き込み、中国からの注文を受けているという。また、ダ・シナウ(Da Shi Naw)という人物が率いる新たな犯罪組織が台頭してきたとも指摘。この組織には複数の製材所や輸送業などが関与し、ネットワークを構築しているという。EIAは「規模の大きさから、国が関与していると思えない」とコメント。違法伐採や木材の密輸に絡んでは「資源・環境保護省森林局や国軍が、税金や通行料の徴収、賄賂などを通じて大きな利益を得ている」とも指摘した。中国当局が取り締まりを強化したため、ミャンマー北東部シャン州ムセと中国雲南省瑞麗経由の密輸は過去10年間で減少した。北部カチン州では違法伐採がほぼなくなり、犯罪組織は拠点を北西部ザガイン管区に移したとされている。EIAは軍事クーデター以降、現地の団体と協力して違法伐採の監視を続けることが不可能になったとして、中国当局に密輸の取り締まり強化を要請したという。

8. 投資省の職員 83 人、CDM参加で解雇

ミャンマー投資・対外経済関係省の職員 83 人が、軍事クーデターに抗議するために業務を放棄する市民不服従運動(CDM)に参加したことを理由に解雇された。解雇処分となったのは同省傘下の投資企業管理局(DICA)の管理職 17 人と一般職 45 人、対外関係局の管理職 7 人と一般職 14 人。同省は解雇理由を「無許可で休暇をとったり、職務を果たさなかったり、命令に従わなかったりしたため」と説明した。同省から送られた6日付の通知によると、解雇日は3月22日。解雇通告を受けた職員らは「3月22日に、職場に戻るよう一度警告を受けただけ」、「解雇通告を受け取った翌朝までに官舎から退居するよう命じられた」などと述べ、「(解雇や退居について)事前に十分な説明を受けていない」と主張した。別の職員は「独裁政権の下で働くことはできない。文民政権に戻る日まで闘い続ける」と述べた。民主推進派の議員らによる「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」は3月21日、「CDMに参加した職員は将来的に報われる。一方で軍事政権に仕え続けた者は処罰される」との声明を発表した。投資・対外経済関係省の職員は全国で756人。約100人がCDMに参加しているとされ、83人はクーデターが発生した1週間後の2月8日から積極的にCDMに参加していた。

9. 民主派の統一政府に、ロヒンギャが参画求める

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャを支援する団体「平和と人権のためのアラカン・ロヒンギャ協会(ARSPH)」は18日、民主推進派が国軍に対抗して設立した「挙国一致政府(NUG)」に、ロヒンギャの代表を参画させるよう求めた。NUGは、昨年11月の総選挙で当選した国民民主連盟(NLD)の議員らがクーデター後に結成した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」が、ティンジャン(ミャンマー正月)の新年元旦に当たる16日に発足した。ロヒンギャの代表らは参画していない。ARSPHは声明で、NUGの設立を歓迎する一方、「ロヒンギャなしでNUGが結成されたことは受け入れられない」と主張。ミャンマーの人権問題などに詳しい海外の専門家3人が設立した「ミャンマーのための特別諮問評議会(SAC-M)」に対し、ロヒンギャのNUGへの参画をCRPHに働きかけるよう訴えた。声明ではまた、長年にわたるロヒンギャへの迫害について言及。「ロヒンギャが新政府に参画できなければ、これまでの悲劇が繰り返される」と主張し、法律や憲法の制定作業にロヒンギャが関与する必要があるとの考えを示した。

10. 医療従事者 139 人を指名手配、過去1週間で

ミャンマーの国軍は19日までの1週間で、軍事クーデターに抗議して業務を放棄する市民不服従運動(CDM)に参加する医療従事者 139 人を指名手配した。CDMを違法行為と見なす国軍側は13日、保健・スポーツ省の局長級を含むCDM参加者 19 人の訴追を発表した。以後も連日、最大都市ヤンゴンや第2の都市マンダレーを含む各地の政府系病院に勤務する医師らを指名手配者リストに追加。対象者は合計で139人になり、さらに増える見通しだ。国軍当局は2月、刑法の一部を改正し、社会の恐怖をあおったことを理由とする逮捕権限を強めた。

139 人の医療従事者は、改正に伴い追加された、市民団体または一般の人々に対して恐怖を引き起こしているとの罪で、指名手配されている。有罪となれば、最長3年の懲役が科される。2月のクーデター後、CDMは医療分野から始まり、銀行や政府機関の職員に広がった。国内では医療従事者のCDM参加で、新型コロナウイルスの検査が激減しているほか、病院で適切な治療を受けられないケースも発生しているが、市民の大半は抗議に賛同している。国軍側は、普段は軍人やその家族を受け入れる軍系病院を一般人にも開放して事態収拾を図るが、軍事政権に反発している市民の利用は少ない。国軍は、CDMに参加する医師がボランティアで開業する緊急クリニックに対しても強制捜査や武力行使を含む弾圧を行っている。

11. 産業、従事者の3分の1が2月以降に失業

ミャンマー人労働者の基本的権利を保護する団体によると、国内の衣料産業の従事者の約3分の1に相当する約20万人が、国軍がクーデターで実権を握った2月以降に失業した。主要輸出先である欧州連合(EU)による制裁強化を背景に、スウェーデンの「ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)」と英国の「ネクスト」がミャンマーから撤退。国内の衣料品工場の約半数が操業を停止している。さらに国軍による武力弾圧とヤンゴンの一部に敷かれた戒厳令で、多くの従業員が身の安全への懸念から故郷に戻った。他の産業も大打撃を受けている。ヤンゴン市内で働く30万人の建設作業員の多くが失業したほか、民間企業に勤める会社員も仕事への不安感を覚えている。インターネットの接続が遮断されていることから他国では業績が好調な料理宅配のフードパンダ、配車サービスのグラブなども営業を停止している。

12. シャン州ダム、人権団体が仏社の撤退要求

ミャンマーの人権団体が、フランスの土木会社に対して、北東部シャン州で進むダムの建設事業から手を引くよう要求している。市民への弾圧を続ける国軍の関係者が、ダム開発を手掛ける地場企業を所有しているためだ。事業からの撤退を求めているのはシャン・ヒューマンライツ・ファウンデーション(SHRF)。フランスのラゼル・ベックに対し、シャン州でのアッパー・イエイワ・ダムの建設から撤退するよう求めている。SHRFは声明で「ラゼル・ベックは、人権侵害と殺人を続ける国軍が関係する事業への加担をやめるべき」と指摘。「ミャンマーへの投資を継続すべき時期ではない」と付け加えた。ラゼル・ベックは、ミャンマー企業のインターナショナル・パワー・グループ(IPG)と合弁でアッパー・イエイワ・ダムの建設を手掛ける。IPGは、国軍高官だった故アウン・タウン氏の息子が設立した。アウン・タウン氏は2014年、人権侵害に関与したとして、米国の制裁対象になっている。アッパー・イエイワ・ダムはナムトゥ(ミンゲー)川流域に位置し、08年の着工。発電容量は28万キロワット(kW)となっている。ナムトゥ川流域では、同ダムを含めて水力発電所4カ所の建設が予定されている。このうち、ミドル・イエイワ・ダムの建設に参画するノルウェー社スカテックは8日、事業の中断を発表。3月には、中国国境に近いシュエリ川流域でシュエリ第3水力発電所の建設計画を進めていたフランス電力公社(EDF)も、事業の中断を決めている。

13. ネピドー、抗議デモが鎮静化もCDM継続

ネピドーでは、国軍に対する抗議デモがほぼ沈静化しているもようだ。国軍による武力弾圧が強まり、逮捕の恐怖が市民に広がっているため。業務を放棄する市民不服従運動(CDM)には依然として多くの公務員が参加している。ネピドーでは2月1日の軍事クーデター後、国内の他都市同様に大規模な抗議デモが頻発。軍側は、同月下旬から参加者の一斉検挙を開始したほか、5人以上が参加する集会の取り締まりを強化した。2月下旬に行われたデモでは、300人近くが逮捕されたもようだ。以後も、取り締まりにより、少人数のデモ行進すら国軍が短時間で駆け付け、参加者が逮捕される状況となった。抗議デモに参加していたザブティリ郡区の男性は「住民には、デモに参加する勇気がもはやない」と話す。一方、CDM活動は依然として活発だ。CDMを支援する団体によると、業務放棄で収入を失い、支援を求めてきた公務員は約3,400人。同団体では、実際のCDM参加者は、この

数をはるかに上回るとみている。CDMに参加する公務員らは「別の省庁で働く家族が降格処分となったが、闘い続ける」「文民政権に戻るまでは復職しない」などと述べ、活動の継続に強い決意を示している。

14. 民主派、首脳会議参加に意欲 国軍への経済制裁を要請

ミャンマーの民主派が16日に発足させた「挙国一致政府(NUG)」が、24日に開催予定の東南アジア諸国連合(ASEAN)臨時首脳会議への参加に意欲を示している。首脳会議には、国軍のミン・アウン・フライン総司令官が出席の方針を示しているが、NUGは、自らが正統な政府として参加する権利があると主張。国軍への経済制裁や、武器の禁輸などの措置を取るようASEANに求めている。NUGの国際協力相に就いたササ医師は22日、ASEANに公開書簡を送付。インドネシアの首都ジャカルタで開かれる首脳会議に、「ミャンマー国民の正統な代表として、NUGが参加する準備がある」と表明。ミャンマーの民主主義と安定の回復に向けて、ASEAN加盟国と協力する意向を示した。ササ医師は、2月1日のクーデター以降に国軍により740人の市民が犠牲になったと指摘。カチン族やカレン族といった少数民族の住む地域への空爆で、住まいを追われた数万人に対する人道支援を求めた。同時に、違法な銅山採掘など国軍の資金源との関係を絶つことや、武器の禁輸、人権侵害の責任追及に協力を求めた。

15. 治安部隊による強盗や恐喝、各地で増加

ミャンマーで、治安部隊による強奪や恐喝が増加している。国軍に対する抗議デモやストライキ参加者の捜査と称する家宅捜索中に金品を奪ったり、拘束者の家族に釈放と引き換えに金銭を要求したりしているという。治安部隊が民家に押し入り、家具を破壊したり、現金や携帯電話、宝石、時計などを奪ったりする事件が報告されている。北西部ザガイン管区では3月下旬、60～70人の治安部隊が民家に侵入し、住民を暴行、逮捕。監視カメラ(CCTV)を破壊し、現金約1,500万チャット(約115万円)や高級時計、スマートフォン、宝石などを奪った。80人超が死亡した中部バゴ管区で今月8～9日に行われたデモ隊への銃撃では、目撃者によると、警察や兵士が遺体の返却に1体当たり12万チャットを支払うよう家族に要求した。ヤンゴンでは、遺体の返却だけでなく、拘束者の釈放と引き換えに金銭を要求しているとの報告もある。ヤンゴンのタンリン郡区では、「兵士や警察がバイクを停止させ、抗議活動の写真やデモ隊との連絡がないか携帯電話をチェックし、何もなければ(携帯電話の返却と引き換えに)金銭を要求している」との住民の証言もあった。マンダレーでは、兵士らが市民から没収した携帯電話やバイクの数を競っているとの目撃証言もある。

16. 「病院が業務放棄」、国軍側が危機感

ミャンマー国軍が任命したテ・カイン・ウイン保健・スポーツ相は20日、首都ネピドーの医療体制について、「病院で業務が放棄されており、患者が苦境に立たされている」といら立ちを募らせた。多くの医療従事者が軍事クーデターに抗議して業務を放棄する市民不服従運動(CDM)に参加しており、通常通りの医療サービスが提供できていないという。同相は会合で、「ネピドーでは多くの病院が休業状態で、患者は私立病院や、遠くの病院に向かなければならない状況にある。患者が負担する医療費も増えている」と指摘。医療従事者に対する給付金支給などで待遇を改善する方針を明らかにし、病院が通常通り運営できるよう尽力していると強調した。さらには、新型コロナウイルスワクチンの接種を急ぐよう、関係機関に指示。特に医療従事者へのワクチン接種を優先的に行うよう呼び掛けた。現時点では170万回分が接種済みという。保健・スポーツ省は、新型コロナの第三波を警戒し、国民に感染対策を強化するよう要請。外出時のマスク着用や、手洗い、社会的距離(ソーシャルディスタンス)の確保などを徹底するよう求めている。

17. 大手銀、CDM職員に解雇突きつけ

ミャンマー国軍が、クーデターに抗議して市民不服従運動(CDM)を行う銀行員に対し、出勤しない場合は解

雇を迫るなどの圧力を強めている。銀行は3月に一部の支店を開いたが、CDMが続いているために大半の支店は閉鎖したままだ。ミャンマー中央銀行は3月、国内の民間銀行に対して事業を再開しない場合の罰金徴収を通達。各行はCDMに参加する行員の呼び戻しを強いられている。民間銀行最大手のカンボーザ(KBZ)銀行に務める女性行員によると、同行は今月18日にCDMに参加する行員にショートメッセージを送信。29日までに業務に復帰しない場合には、具体的な措置をとると伝えた。同日までの辞職を迫っているもようだ。エヤワディ銀行(AYA銀行)も、26日までに出勤しない場合は解雇すると通達した。国軍はCDMに参加する市民を拘束するなどの取り締まりも行っているが、銀行員は強硬な姿勢を貫いており、大手行はごく一部の支店や現金自動預払機(ATM)しか稼働できていない。国軍のゾー・ミン・トゥン報道官は9日の記者会見で、「CDMにより国内の銀行の支店は1割未満しか営業していない」と明らかにした。

18. この先半年で340万人が飢餓の恐れ、WFP

国連世界食糧計画(WFP)は22日、2月に発生したクーデターなどの影響で、この先半年で、最大340万人が飢餓に陥る恐れがあるとの見通しを発表した。特に都市部の影響が大きいとみている。ミャンマーではクーデター以前から、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)による経済の停滞で、低所得者層が生活に打撃を受けていた。クーデター発生後は、国軍の市民デモ弾圧で700人以上の死者が発生しているほか、軍事政権への抵抗を表すため業務を放棄する市民不服従運動(CDM)が広がり、建設現場や工場で働く労働者が多数失職している。ステファン・アンダーソン・カンントリーディレクター(ミャンマー担当)は、クーデターにより「貧困層の失業がさらに増え、十分に食料を得られていない」と指摘。貧困者の多い10郡区における調査では、多くの家庭が食事の回数を減らし、インフォーマルなサービスを使って借金をしているといい、影響を緩和するための対応を急ぐ必要性を強調した。WFPが3月に行った調査では、食品価格の高騰も確認され、主食のコメは1月比で平均5%、食用油は2月比で18%値上がりしている。食用油の価格上昇は著しく、最大都市ヤンゴンでは25%高くなった。また、平均値では上昇率が一桁台にとどまるコメも、遠隔地では高騰しており、北部カチン州では43%も跳ね上がった。また、燃油価格は国内全域で23~30%上昇しているという。WFPは、現状下での生活困窮を受け、食料の支援対象をこれまでの3倍にあたる330万人に増やす。1億600万米ドル(約114億円)を充当するという。

《新型コロナウイルス関連情報》

《ベトナム》

1. ロッテリア、ベトナム店舗閉鎖の可能性＝業績低迷で

韓国ロッテグループのファストフードチェーン、ロッテリアが業績低迷を理由にベトナムの店舗を閉鎖する可能性がある。ロッテグループの外食事業会社ロッテGRSは2020年、インドネシアのロッテリアチェーンを閉鎖した。ロッテGRSおよびロッテホールディングスによれば、新型コロナウイルスの流行で海外のロッテリア・ハンバーガーチェーンは活動停止を余儀なくされており、インドネシアの海外事務所は整理作業が進んでいる。ベトナムのロッテリア・フランチャイズもすべて活動を停止しており、ソウル本社は21年中に撤退する可能性を検討している。ロッテリア・ベトナムは20年に100億ウォン以上の損失を出し、簿価は20年初めの268億ウォンから156億ウォンに減少した。ロッテグループにとって、ベトナムは同社が1990年に同国に参入して以降、常に最も重要な市場の一つだった。ロッテGRSはベトナムに原材料供給会社を設立し、ベトナムを拠点に近隣諸国への事業拡大を計画した。ロッテGRSの関連会社ロッテフードも昨年7月、ベトナムの新しい企業に投資した。しかし、新型コロナ流行の悪影響でそれ以降は進展していない。ロッテGRSの幹部は、「ロッテリア・ベトナムなどは今年から閉鎖の要件を満たし始めた」と語った。

2. ホーチミン市のワニ農家、コロナ下で苦境に

ホーチミン市のワニ養殖農家が、業績低迷に苦しんでいる。中国市場への依存と、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の影響だ。同市は国内最大のワニ養殖地で、12区とホクモン郡を中心に約20万匹のワニが養殖されている。ただ国内のワニ革加工業は弱く、ワニは原材料として、ほとんどが中国に輸出している。そのため中国側が価格決定の主導権を握っており、価格変動は大きい。ワニ肉はかつて1キログラム当たり23万ドン(10.3米ドル、約1,118円)の高値になったことがあり、養殖農家は飼育面積を拡大したが、現在は同4万~5万ドンに下落。農家は巨額の損失を抱えている。コロナ禍によってワニ農園へのエコツーリズムがなくなったことも、農家に追い打ちとなっている。関係者は、農家や企業、当局が連携してベトナム発のワニ商品ブランドを育成することが必要だと訴えている。

◎カンボジア

1. 日系企業の工場停止相次ぐ、都市封鎖で

15日からロックダウン(都市封鎖)が始まったカンボジアの首都プノンペンで、進出する日本企業が工場の操業停止を余儀なくされている。カンボジア政府が、ロックダウン対象エリアで国内向けの食品や医薬品、医療物資を除く工場の稼働を認めていないためだ。当面は、大半の業種がプノンペンでの生産活動の停止を強いられる見通しだ。デンソーは、ロックダウンを受けて、プノンペン経済特区(SEZ)にある自動車・二輪車向け部品工場の稼働を停止した。工場の再開時期は決まっていないという。亀田製菓は、プノンペン郊外で合弁会社が運営する米菓工場を停止した。生産していた米菓は全量が輸出向けのため、食品でも生産が許可されなかったとみられる。同社の担当者は、「政府の方針に従いつつ、少しでも早く再開できるように調整していく」と話した。カンボジアの新型コロナの感染状況は他国と比較して落ち着いていたが、2月下旬にプノンペンで新型コロナウイルスのクラスター(感染者集団)が発生し、市中感染者が急増。一部の陽性者からは感染力の強い変異株が確認され、市場や縫製工場などでクラスターが相次いだ。累計感染者は2月上旬の500人以下から、4月21日時点で7,747人に拡大。死者は54人となった。こうした状況を受けて、プノンペン当局は10日、市中感染が多いエリアを対象に部分的なロックダウンを実施。しかし、感染拡大に歯止めがかからなかったことから、カンボジア政府は15日、プノンペン全域と、隣接するカンダル州タクマオ市の封鎖に踏み切った。期限は28日を予定しているが、感染者の数が減少しなければ、ロックダウンが長引く恐れもある。ロックダウンで外出や事業活動が大幅に制限されることから、現地からはカンボジアの競争力低下を懸念する声も上がっている。日本貿易振興機構(ジェトロ)プノンペン事務所の春田麻里沙所長は、「工場の営業停止が長引けば、世界的なサプライチェーン(調達・供給網)にも影響が出ることとなり、安定的な供給ができる近隣諸国のライバル企業などにシェアを奪われる懸念も出始めている」と指摘した。

◎ラオス

1. 首都でロックダウン開始、期間は2週間

ラオスの首都ビエンチャンで、22日午前6時からロックダウン(都市封鎖)が開始された。期間は5月5日までの2週間を予定している。ラオス正月(今月14~16日)後に新型コロナウイルスの感染者が拡大していることを受けた措置。21日付の首相令で、ロックダウン期間中の18項目の規制が告示された。ビエンチャンにある政府関係機関や企業の出勤者数の削減(軍、警察、消防、医療、輸送、生活インフラ部門とボランティアは対象外)、首都と他県間の移動の原則禁止、日用品の購入や通院、必要不可欠な通勤などを除いた自宅からの外出禁止、20名以上が集まる集会の禁止、エンターテインメント施設や屋内スポーツ施設、アルコールの提供が主な飲食店、マッサージ店などの閉鎖などが盛り込まれている。一方、レストランとカフェは営業が可能で、ホテルは宿泊とレスト

ランサービのみ提供することができる。首相令ではまた、各県に対して、新型コロナの感染防止策を必要に応じて強化するよう要請している。保健省によると、ラオスでは21日、1日当たりでは過去最多となる28人の感染が確認された。うち26人がビエンチャンでの感染者だった。

◎インド

1. 酸素不足、金属や車部品などの中小に打撃か

インドでは、医療用酸素の需要急拡大により、事業に酸素が必要な金属加工や自動車部品、船舶解体、製紙などを手掛ける中小企業数百社が打撃を受ける恐れが出てきた。新型コロナウイルスの感染再拡大によりインドでは4月第2週になって医療用酸素の需要が5倍に拡大した。政府は先ごろ、医療用酸素不足を受けて一部業種を除き工業用酸素の供給を禁止。医療用の供給を増強するよう通達を出した。こうした状況で工業用酸素の供給に混乱が生じ、中小企業に影響が出るとの懸念の声が、経営者から上がっている。地場格付け会社クリシル・レーティングスによると、中小企業は一般的に自前の酸素工場を持っていない。酸素工場新設や酸素の輸入はコストが高く時間もかかることから、対応策としては現実的ではないという。医療用酸素の需要の拡大を受け、タタ・スチールやJSWスチールといった鉄鋼大手を中心とした各社が、数千トン規模の酸素を医療向けに供給する予定だ。

2. インド、1日の感染者世界最多＝「二重変異」も影響か

インド政府によれば、22日午前8時までの24時間の新型コロナウイルス新規感染者数が31万4835人となった。米疾病対策センター(CDC)が発表した今年1月8日の米国の31万3310人を上回り、1日当たりの新規感染者数として世界最多となった。インド各地では、病床や医療用酸素が不足し、医療崩壊の危機となっている。インドでは3月中旬から急激に感染が再拡大。「二重変異ウイルス」や、1月中旬にワクチン接種が始まったことによる気の緩みが原因とみられている。国内で発見された二重変異ウイルスは、英国型に似たものなど二つの変異株の特徴を併せ持ち、感染力が高くワクチンも効きにくいとされる。感染拡大防止のため、ニューデリーなど各地で都市封鎖といった行動規制が敷かれている。モディ首相は20日のテレビ演説で「工業用酸素の転用などで、全ての患者に必要な(医療用)酸素を届けるよう努める」と強調。国民に平静を呼び掛けたが、22日も酸素不足は収まっていない。西部ナシクの病院では21日、混乱の中、酸素漏れが発生。約30分にわたり酸素供給を絶たれた新型コロナ患者22人が死亡した。全国的な病床不足も深刻化している。一つのベッドに複数の患者が寝ていたり、廊下で治療を実施したりする姿が連日のように報じられている。感染の急拡大で、ワクチン接種を求める人が増加。22日までに1億1300万人以上が少なくとも1度目の接種を受けた。ただ、供給体制の不備から、全土の接種拠点で「ワクチン不足」も発生している。地元メディアによれば、政府は19日、国内のワクチン製造2社に対し、生産設備増強のための助成を特例で承認。増産を目指す。世界保健機関(WHO)主導のワクチン共同調達の国際枠組み「COVAX」向けなど輸出分の供給見通しは依然立っていない。

《一般情報》

《タイ》

1. ワコール、ペットボトル再生繊維で下着製造

タイの石化大手インドラマ・ベンチャーズと、ワコールとタイの消費財大手サハグループの合弁会社タイワコールはこのほど、回収ペットボトルを原料とした再生繊維を使用した婦人下着の製造で協力すると発表した。タイワコールの広報担当者によると、同社がリサイクル業者から買い取ったペットボトルをインドラマに譲渡する。インドラマがそれらのペットボトルから再生繊維を製造し、タイワコールが「エコブラ」をコンセプトとしたブラジャーなどの婦

人下着を製造・販売する。首都バンコク・バンコレム区の行政機関が、区内でペットボトルのリサイクルを促進する計画。一般家庭から収集したペットボトルをリサイクル業者に販売し、タイワコールがリサイクル業者から買い取る計画という。タイワコールは、向こう3年でペットボトル1トンの使用を目指す。容量 600 ミリリットルのペットボトルを月に約4万 5,000 本、3年間で計 162 万本を使用する計算になり、下着1枚当たり3本分に相当する。広報担当者によると、現在、下着のデザインや開発を進めている段階で、今年末から来年初めの発売を見込む。製品の大半はタイ国内で販売する予定だが、需要に応じてワコールの海外拠点にも輸出する可能性があるという。

《ベトナム》

1. 高齢者の 64%が無年金、ハノイ大など調査

ベトナム・ハノイ国家大学所属の人文社会科学大学は 15 日、国内高齢者のうち 64.4%が年金や手当を受給していないとの調査結果を発表した。社会学部のグエン・トゥアン・アイン副学部長によると、無年金は社会高齢化で最も懸念すべき問題になっているという。調査は「社会の高齢化が進行中のベトナム」をテーマに、ドイツのユストゥス・リービヒ大学ギーゼンと共同で実施した。これによると、2019 年の段階で高齢者 1,340 万人のうち、公的財政や社会保険基金から年金や手当を毎月受給している人は 23.5%にとどまり、64.4%の人が親族に頼ったり自力で生計を立てていた。生活のために働かざるを得ない人の比率は、60～64 歳で 46%近く、70～79 歳で 30%近く、80 歳以上で 10%だった。国の貧困基準(農村部で月収 100 万ドン=43 米ドル、約 4,700 円=未満、都市部で 130 万ドン未満)に基づけば、60 歳以上の 16%の人が貧困に分類されるという。

《マレーシア》

1. コンテナ運賃の高止まり、今後も継続か

マレーシア全国荷主協議会(MNSC)は、コンテナの不足による海運コンテナ運賃の高止まりがさらに8カ月続くと予想している。同協議会が2月に実施した調査によると、海運コンテナ運賃は1個当たり 6,000～1万米ドル(約 65 万～108 万円)と、新型コロナウイルスの感染拡大前の 55～300 米ドルに比べて大幅に高くなっている。運賃高騰の背景としては、中国経済の回復やマレーシア政府の景気刺激策による需要増加、主要港湾の混雑などさまざまな要因が指摘されている。同協議会のアンディ・ショー会長は「海運業者は引き続きコンテナと船舶輸送能力の不足に直面しており、これが運賃の高止まりにつながっている」と述べた。輸入元が今後の運賃低下に期待し、発注を抑える現象も見られるという。

《インド》

1. コンテナ不足解消、2～3日で確保可能に

インドでは、貨物用のコンテナ不足がおおむね解消したようだ。政府の 20 日の発表によると、内陸部のコンテナ基地や港湾での予約から引き取りに要する期間は3月上旬までに最長2～3日に短縮したという。貨物用コンテナは、新型コロナウイルスの感染拡大で世界的に需給が逼迫(ひっばく)。影響の長期化が懸念されている。インドの状況に改善をもたらした要因として、政府は中国から到着した船舶の隔離期間の短縮や通関作業の加速といった独自の取り組みのほか、海運業者と貿易業者の連携の強化を挙げた。一連の取り組みが奏功し、3月の輸出の取り扱いは新型コロナの感染拡大前を 20%近く上回ったという。インド政府は、国内のコンテナ不足の解消に努める一方で、国内生産にも積極的な立場を示している。

《インドネシア》

1. 森林伐採が大幅減少、国際社会から高評価

インドネシアの昨年の森林減少率が記録的に低い水準にとどまり、持続可能な森林管理の取り組みが、国際社会から高く評価されている。2019年～20年のインドネシアの森林伐採面積は11万5,460ヘクタールで、前年比で3分の2近く減少した。16日にジャカルタ・ポストが主催したウェビナーで、環境・林業省森林資源インベントリー監視局のベリンダ・アルナワティ・マルゴノ局長は、2013年の森林破壊防止・根絶に関する法律などを含む厳しい政策、監視技術の向上、より包括的な報告体制などの効果で、森林減少率が減速したと説明した。インドネシアは11年から、米航空宇宙局(NASA)と米地質調査所(USGS)の衛星の画像を利用。その後、欧州連合(EU)の気象・地球観測衛星「センチネル」のデータも活用できるようになった。ベリンダ氏は、より多くのデータが利用できるようになったことで、温室効果ガス排出量の測定・報告・検証(MRV)を行うことが可能になったと述べた。ノルウェーは、インドネシアの10年にわたる努力を評価し、途上国が森林減少・劣化の抑制により温室効果ガス排出量を減少させた場合に、先進国が途上国に経済的支援を行う枠組み「REDD+ (プラス)」を通じて、5,600万米ドル(約60億円)の供与を約束。また14年～16年に2,030万トンの二酸化炭素(CO₂)排出量を減らしたとして、「緑の気候基金(GCF)」はインドネシアに1億380万米ドルを提供する。FLEGT(森林法施行・ガバナンス・貿易)行動計画を通じてインドネシアを支援している食糧農業機関(FAO)のインドネシア・東ティモール暫定代表であるリチャード・トレンチャード氏は、「インドネシアがパリ協定の温室効果ガス排出量削減目標(30年までに29%削減)を達成するには、年間206億米ドルが必要」として、森林減少を食い止めるには資金不足を解消することが課題だと強調した。

以上